



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月10日

上場会社名 リリカラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9827 URL <https://www.lilycolor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 伸男
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 今福 宏 TEL 03-3366-7845
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	33,253	—	1,622	206.3	1,591	227.6	961	192.2
2021年12月期	32,438	△1.0	529	497.9	485	—	329	492.7

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、2022年12月期の売上高については、対前期増減率を記載していません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	78.21	—	13.3	7.9	4.9
2021年12月期	26.76	—	5.0	2.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	21,094	7,708	36.5	626.94
2021年12月期	19,084	6,779	35.5	551.38

(参考) 自己資本 2022年12月期 7,708百万円 2021年12月期 6,779百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△1,150	△223	△285	2,355
2021年12月期	1,576	△99	△370	4,014

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	73	22.4	1.1
2022年12月期	—	0.00	—	14.50	14.50	178	18.5	2.5
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		21.0	

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	10.3	480	△37.5	460	△38.8	230	△51.3	18.71
通期	35,700	7.4	870	△46.4	830	△47.8	440	△54.2	35.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	12,662,100株	2021年12月期	12,662,100株
2022年12月期	367,153株	2021年12月期	367,113株
2022年12月期	12,294,953株	2021年12月期	12,294,987株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果になる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、様々な制限が緩和され、経済活動が正常化に向かうことが期待される一方、ウクライナ情勢の長期化による原油、原材料価格の高騰や世界的な金融引き締めによる急激な為替変動等、先行きは依然として厳しい状況が続いております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、前年対比で不安定に推移しており、また原材料価格の高騰等の影響が顕在化しており、先行きは予断を許さない状況となっております。

当社は、2021年12月期から2023年12月期までの中期経営計画「D a a S (ダース)」を策定し、新たなビジネスチャンスの取り込みと、事業構造の変革に取り組んでおります。

この様な環境のもとで、当社の売上高は33,253百万円、営業利益は前事業年度比206.3%増の1,622百万円、経常利益は前事業年度比227.6%増の1,591百万円、当期純利益は前事業年度比192.2%増の961百万円となりました。この結果、中期経営計画の2023年12月期数値目標に関しては、2022年12月期に前倒し達成となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、売上高については、対前期増減率を記載しておりません。詳細については、「3. 財務諸表及び主な注記

(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① インテリア事業

壁装材は5月に住宅・非住宅、新築・リフォーム・リノベーション全ての物件に向けた準不燃・不燃ビニル壁紙の壁装材見本帳“ライト”を発行、床材は、2月にキッチンや洗面所などの水廻りや、賃貸住宅など様々なスペースにお使いいただける床材見本帳“クッションフロア”を発行した他、壁装材見本帳“V-ウォール”、“ウィル”、“らくらくリフォームプレミアム”、カーテン見本帳“アンドタイム”、“サーラ”、床材見本帳“エルワイタイル”等を増冊発行し拡販に努めた結果、売上高は27,339百万円となり、セグメント利益は前事業年度比274.5%増の1,679百万円となりました。2022年12月期の好業績の主要因は、壁装材の仕入価格値上げに伴う合計3度の販売価格の改訂による一時的なものであり、引き続き事業の成長に向けた取り組みを行っていく所存であります。

② スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、リノベーション需要の取り込み、ニューノーマルに対応したオフィス空間の提案など顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努めた結果、オフィスにおける働き方変革に伴う需要は堅調だったものの、第1四半期会計期間に計上した工事損失の影響により、売上高は5,913百万円、セグメント損失は56百万円(前事業年度はセグメント利益81百万円)となりました。

(今後の見通し)

次期につきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大、原材料価格や物流コスト等の高騰等、経済活動に対する影響が極めて大きく懸念され、当業界及び当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くと考えられます。

当社といたしましては、インテリア事業におきましては、定期発行見本帳の改訂発行を行う他、既発行見本帳の増冊発行を行い、住宅分野とともに非住宅分野へも営業活動をより活発化させ、効率的な見本帳投下により、一層の拡販に努める所存であります。一方、スペースソリューション事業におきましても、より一層の顧客満足度を高めるために営業の質的向上と提供価値の充実に努めてまいります。

また、2021年12月期から開始した中期経営計画の数値目標を達成したことに伴い、新たな中期経営計画の策定と、それに向けた取り組みを行っていく所存です。

これらの施策から売上高については通期で7.4%増の35,700百万円を予想しております。

利益面におきましては、売上総利益率の改善に注力し、業務効率の徹底的な見直しを図り利益計上体質の強化を行っていく所存ですが、引き続き仕入価格値上げ及びユーティリティコストの上昇が見込まれること、また事業成長に向けた継続的な投資を行うため、営業利益は通期で46.4%減の870百万円、経常利益は通期で47.8%減の830百万円、当期純利益は通期で54.2%減の440百万円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は前事業年度末比2,009百万円増の21,094百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比1,743百万円増の16,912百万円となりました。これは現金及び預金の減少(1,659百万円)等の減少要因はありましたが、主に電子記録債権の増加(2,502百万円)、受取手形の増加(857百万円)によるものであります。固定資産は前事業年度末比266百万円増の4,182百万円となりました。これは主に繰延税金資産の増加(208百万円)によるものであります。

負債総額は前事業年度末比1,080百万円増の13,386百万円となりました。流動負債は前事業年度末比1,268百万円増の12,027百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加(551百万円)、未払金の増加(503百万円)によるものであります。固定負債は前事業年度末比187百万円減の1,359百万円となりました。これは主に長期借入金の減少(164百万円)によるものであります。

純資産は前事業年度末比928百万円増の7,708百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加(887百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は36.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度の現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前事業年度末と比較して1,659百万円減少し、当事業年度末は2,355百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動により使用した資金は、1,150百万円となりました。これは税引前当期純利益(1,513百万円)等の増加要因はあったものの、主に売上債権及び契約資産の増加(3,286百万円)によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動により使用した資金は、223百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出(105百万円)によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動により使用した資金は、285百万円となりました。これは主に長短借入の返済による支出(1,398百万円)が借入による収入(1,300百万円)を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	32.1	33.4	33.9	35.5	36.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.9	14.2	9.5	11.4	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.0	—	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	65.8	—	101.0	—

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

- 1 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、また、当社の業務は日本国内にほぼ限定されていることから、日本基準を採用することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,014,775	2,355,707
受取手形	1,102,135	1,959,256
電子記録債権	1,326,079	3,828,160
売掛金	4,842,113	4,626,260
契約資産	—	143,514
商品	2,531,827	2,927,836
未成工事支出金	51,786	74,530
貯蔵品	330	517
前払費用	118,385	122,547
前払見本帳費	454,837	402,859
未収入金	725,791	466,087
その他	15,372	12,353
貸倒引当金	△15,013	△7,610
流動資産合計	15,168,420	16,912,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,264,643	2,262,675
減価償却累計額	△2,059,237	△2,062,051
建物(純額)	205,405	200,623
構築物	78,402	78,835
減価償却累計額	△78,402	△78,409
構築物(純額)	—	425
機械及び装置	209,034	218,724
減価償却累計額	△184,973	△190,464
機械及び装置(純額)	24,061	28,260
車両運搬具	48,031	64,420
減価償却累計額	△37,430	△44,948
車両運搬具(純額)	10,601	19,472
工具、器具及び備品	555,880	582,622
減価償却累計額	△526,468	△530,392
工具、器具及び備品(純額)	29,412	52,229
土地	967,155	951,457
リース資産	171,498	193,587
減価償却累計額	△96,135	△122,012
リース資産(純額)	75,363	71,574
有形固定資産合計	1,311,999	1,324,044
無形固定資産		
ソフトウエア	180,973	224,876
電話加入権	10,306	10,306
リース資産	139,912	139,722
無形固定資産合計	331,192	374,905

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	265,445	333,926
出資金	4,805	4,805
破産更生債権等	71,872	77,012
長期前払費用	186	106
長期前払見本帳費	101,436	54,817
見本帳製作仮勘定	325,465	317,071
繰延税金資産	124,425	333,195
賃貸不動産	126,614	96,062
減価償却累計額	△75,240	△76,160
賃貸不動産（純額）	51,373	19,901
差入保証金	1,399,434	1,419,249
その他	716	715
貸倒引当金	△71,872	△77,012
投資その他の資産合計	2,273,288	2,483,791
固定資産合計	3,916,481	4,182,741
資産合計	19,084,902	21,094,764
負債の部		
流動負債		
支払手形	146,124	159,509
電子記録債務	2,011,376	2,149,562
買掛金	6,278,113	6,157,462
短期借入金	375,700	388,300
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	497,787	551,299
リース債務	84,853	88,615
未払金	384,406	888,159
未払消費税等	217,833	320,126
未払費用	110,353	159,889
未払法人税等	200,853	752,129
契約負債	—	3,044
前受金	8,733	—
預り金	40,284	74,435
前受収益	1,462	1,202
賞与引当金	168,013	311,011
株主優待引当金	2,969	2,393
工事損失引当金	—	380
固定資産購入等支払手形	210,111	18,822
固定資産購入等電子記録債務	—	980
流動負債合計	10,758,978	12,027,325
固定負債		
長期借入金	1,101,746	937,048
リース債務	133,498	123,511
退職給付引当金	201,012	187,239
資産除去債務	70,366	73,098
その他	40,127	38,381
固定負債合計	1,546,752	1,359,278
負債合計	12,305,730	13,386,604

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金	2,362,793	2,362,793
資本剰余金合計	2,362,793	2,362,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,068,757	1,956,543
利益剰余金合計	1,068,757	1,956,543
自己株式	△60,573	△60,585
株主資本合計	6,706,477	7,594,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,695	113,909
評価・換算差額等合計	72,695	113,909
純資産合計	6,779,172	7,708,159
負債純資産合計	19,084,902	21,094,764

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
商品売上高	27,771,730	28,939,069
完成工事高	4,666,760	4,314,409
売上高合計	32,438,490	33,253,479
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	2,324,490	2,531,827
当期商品仕入高	19,704,850	18,595,815
合計	22,029,340	21,127,642
見本帳製作等振替高	352,735	358,684
商品期末棚卸高	2,531,827	2,927,836
商品売上原価	19,144,777	17,841,121
完成工事原価	3,749,362	3,471,459
売上原価合計	22,894,140	21,312,581
売上総利益		
商品売上総利益	8,626,952	11,097,948
完成工事総利益	917,397	842,949
売上総利益合計	9,544,349	11,940,897
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,472,030	1,458,906
広告宣伝費	206,335	251,563
株主優待引当金繰入額	2,969	2,393
見本帳費	957,252	964,157
貸倒引当金繰入額	△2,320	△2,263
役員報酬	55,000	68,065
給料及び手当	2,435,781	2,443,423
賞与	158,798	725,896
賞与引当金繰入額	154,747	291,216
退職給付費用	179,775	186,631
福利厚生費	481,174	596,651
業務委託費	378,736	397,375
減価償却費	70,459	82,307
ソフトウェア償却費	81,694	116,727
リース料	109,985	115,421
地代家賃	968,535	963,811
その他	1,303,547	1,655,902
販売費及び一般管理費合計	9,014,505	10,318,188
営業利益	529,844	1,622,709

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1,098	1,084
受取配当金	10,308	13,105
不動産賃貸料	18,226	17,080
受取保険配当金	11,516	1,290
雑収入	6,160	7,902
営業外収益合計	47,311	40,462
営業外費用		
支払利息	15,123	14,435
社債利息	456	44
手形売却損	12,331	10,689
電子記録債権売却損	30,661	23,297
売上割引	6,632	—
不動産賃貸費用	21,314	21,000
雑損失	4,910	2,694
営業外費用合計	91,429	72,161
経常利益	485,725	1,591,010
特別利益		
投資有価証券売却益	10,586	—
助成金収入	31,832	—
特別利益合計	42,418	—
特別損失		
減損損失	1,990	77,139
特別損失合計	1,990	77,139
税引前当期純利益	526,154	1,513,871
法人税、住民税及び事業税	182,936	778,411
法人税等調整額	14,194	△226,095
法人税等合計	197,131	552,315
当期純利益	329,022	961,556

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	9,447	0.2	1,185	0.0
II 労務費		382,625	10.5	445,651	12.8
III 経費		3,266,082	89.3	3,046,987	87.2
IV 工事損失引当金繰入額		—	—	380	0.0
当期総工事原価		3,658,155	100.0	3,494,204	100.0
期首未成工事支出金		142,993		51,786	
合計		3,801,148		3,545,990	
期末未成工事支出金		51,786		74,530	
当期完成工事原価		3,749,362		3,471,459	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	3,250,091	3,032,226
その他	15,990	14,760

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	739,734	739,734	△60,573	6,377,454
当期変動額							
剰余金の配当			—		—		—
当期純利益			—	329,022	329,022		329,022
自己株式の取得			—		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	329,022	329,022	—	329,022
当期末残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	1,068,757	1,068,757	△60,573	6,706,477

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	40,319	40,319	6,417,774
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純利益			329,022
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,375	32,375	32,375
当期変動額合計	32,375	32,375	361,397
当期末残高	72,695	72,695	6,779,172

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	1,068,757	1,068,757	△60,573	6,706,477
当期変動額							
剰余金の配当			—	△73,769	△73,769		△73,769
当期純利益			—	961,556	961,556		961,556
自己株式の取得			—		—	△12	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	887,786	887,786	△12	887,773
当期末残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	1,956,543	1,956,543	△60,585	7,594,250

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	72,695	72,695	6,779,172
当期変動額			
剰余金の配当			△73,769
当期純利益			961,556
自己株式の取得			△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	41,213	41,213	41,213
当期変動額合計	41,213	41,213	928,987
当期末残高	113,909	113,909	7,708,159

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	526,154	1,513,871
減価償却費	70,568	82,445
減損損失	1,990	77,139
ソフトウェア償却費	81,935	117,074
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,206	△2,263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,238	142,997
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	322	△576
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	380
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47,726	△13,773
受取利息及び受取配当金	△11,407	△14,189
支払利息	15,579	14,479
助成金収入	△31,832	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,586	—
売上債権の増減額 (△は増加)	631,764	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△3,286,862
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△116,089	△418,940
前渡金の増減額 (△は増加)	7,000	—
未収入金の増減額 (△は増加)	54,622	259,703
長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額 (△は増加)	△19,350	145,564
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	20,189	△5,140
差入保証金の増減額 (△は増加)	417,643	△1,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,878	30,919
未払金の増減額 (△は減少)	15,715	484,470
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,125	102,293
前受金の増減額 (△は減少)	△1,199	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△5,689
固定資産購入等支払手形の増減額 (△は減少)	41,520	△190,308
その他	63,638	69,667
小計	1,663,730	△898,144
利息及び配当金の受取額	11,477	14,189
利息の支払額	△15,618	△14,371
助成金の受取額	31,832	—
法人税等の支払額	△114,499	△252,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,576,922	△1,150,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,551	△87,987
有形固定資産の売却による収入	4,990	—
無形固定資産の取得による支出	△106,031	△105,222
投資有価証券の取得による支出	△8,030	△10,248
投資有価証券の売却による収入	15,783	306
差入保証金の差入による支出	△7,831	△23,181
差入保証金の回収による収入	12,530	4,774
その他	41,382	△1,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,758	△223,021

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△913,300	△887,400
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△488,454	△511,185
社債の償還による支出	△85,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△83,759	△93,537
自己株式の取得による支出	—	△12
配当金の支払額	△88	△73,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,602	△285,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,106,561	△1,659,068
現金及び現金同等物の期首残高	2,908,214	4,014,775
現金及び現金同等物の期末残高	4,014,775	2,355,707

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、請負工事契約に関して、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、少額もしくは期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、少額もしくは期間がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りは、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)により算出しております。

また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

さらに、従来は営業外費用に計上していた売上割引について、売上高から減額することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高は1,253,678千円減少し、売上原価は1,309,566千円減少、営業利益は55,887千円増加、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ63,005千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」のうち一部を当事業年度より「契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当事業年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとし、「前受金の増減額(△は減少)」については、「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインテリア事業及びスペースソリューション事業を営んでおります。

当社は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を中心とした「インテリア事業」、オフィス家具、事務用品等の仕入及び販売、工事請負を中心とした「スペースソリューション事業」を主な事業として展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「インテリア事業」及び「スペースソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	インテリア事業	スペース ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,275,956	6,162,533	32,438,490	—	32,438,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,275,956	6,162,533	32,438,490	—	32,438,490
セグメント利益	448,504	81,339	529,844	—	529,844
セグメント資産	15,567,718	2,378,523	17,946,241	1,138,661	19,084,902
その他の項目					
減価償却費(注) 3	126,226	26,277	152,504	—	152,504
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	189,181	3,512	192,694	22,805	215,499

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、賃貸不動産、差入保証金であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	インテリア事業	スペース ソリューション 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	27,339,987	5,439,478	32,779,465	—	32,779,465
一定の期間にわたり移転される財	—	474,013	474,013	—	474,013
顧客との契約から生じる収益	27,339,987	5,913,491	33,253,479	—	33,253,479
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,339,987	5,913,491	33,253,479	—	33,253,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,339,987	5,913,491	33,253,479	—	33,253,479
セグメント利益（△損失）	1,679,589	△56,879	1,622,709	—	1,622,709
セグメント資産	18,081,536	1,864,843	19,946,379	1,148,384	21,094,764
その他の項目					
減価償却費（注）3	172,392	27,127	199,519	—	199,519
減損損失	—	—	—	77,139	77,139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	295,416	—	295,416	6,620	302,036

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、賃貸不動産、差入保証金であります。
- (2) 減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産（福利厚生施設、賃貸不動産）に係るものであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益（△損失）の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当事業年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「インテリア事業」の売上高は1,408,652千円、セグメント利益は7,117千円それぞれ減少し、「スペースソリューション事業」の売上高は154,973千円、セグメント利益は63,005千円それぞれ増加しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	551円38銭	626円94銭
1株当たり当期純利益	26円76銭	78円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	329,022	961,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	329,022	961,556
普通株式の期中平均株式数(株)	12,294,987	12,294,953

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。